

第8回 山梨県緊急経済・雇用対策本部会議

平成22年10月6日（水）

午前9時から

本館2階特別会議室

進行（副本部長・商工労働部長）

1 開 会

2 議 題

《報告事項》

- (1) 現下の経済・雇用情勢について
- (2) 新卒未就職者就職応援事業の対象者の拡大について
- (3) その他

《協議事項》

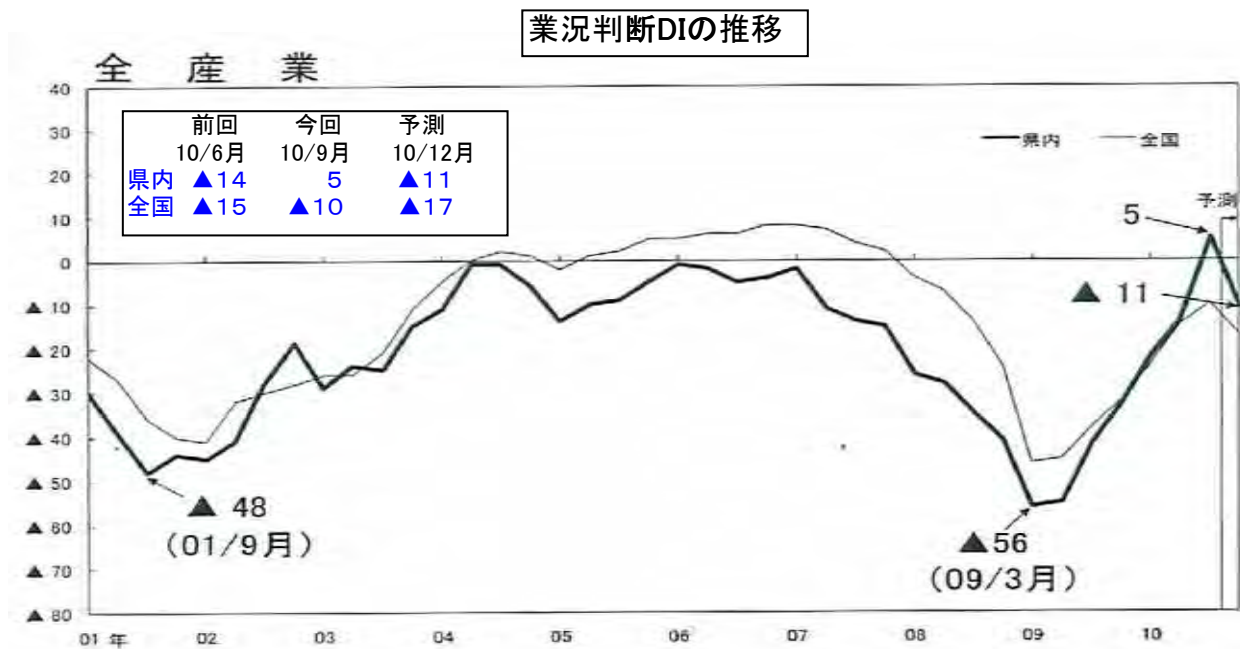
- (1) 9月補正予算の追加提案について
- (2) 「円高対応相談窓口」の設置及び中小企業支援施策の「ワンストップ・サービス・デイ」の開催について

3 閉 会

指標等から見た県内景気の状況(平成22年10月)

(1) 業況判断DI

日本銀行甲府支店

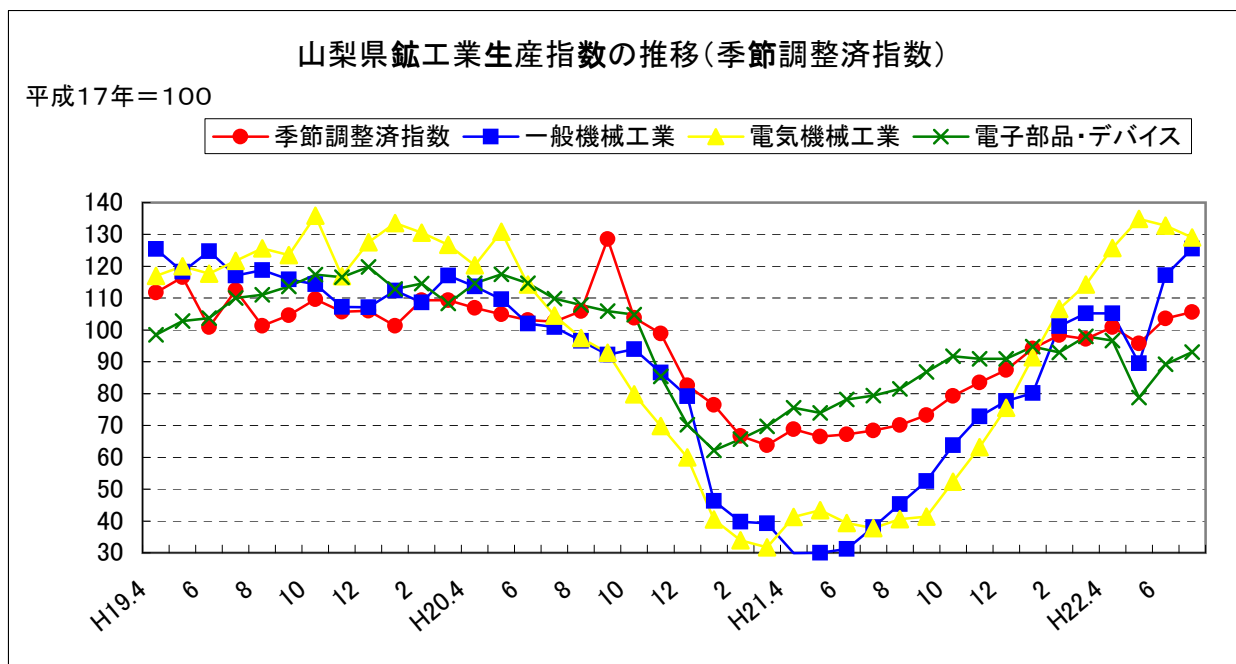


- 業況判断DIは、製造業(前回▲15→今回10)、非製造業(同▲12→0)ともに改善。
- 全産業では前环比19ポイントの改善、6調査連続の改善(同▲14→5)。
- 業種別では、業務用機械、電気機械、食料品、小売、卸売、建設など幅広い業種が改善。
- 先行きに関しては、全産業では▲11と今回比16ポイントの悪化を見込んでいる。

(2) 鉱工業指数

H22年 7月
生産指数 105.6

山梨県統計調査課



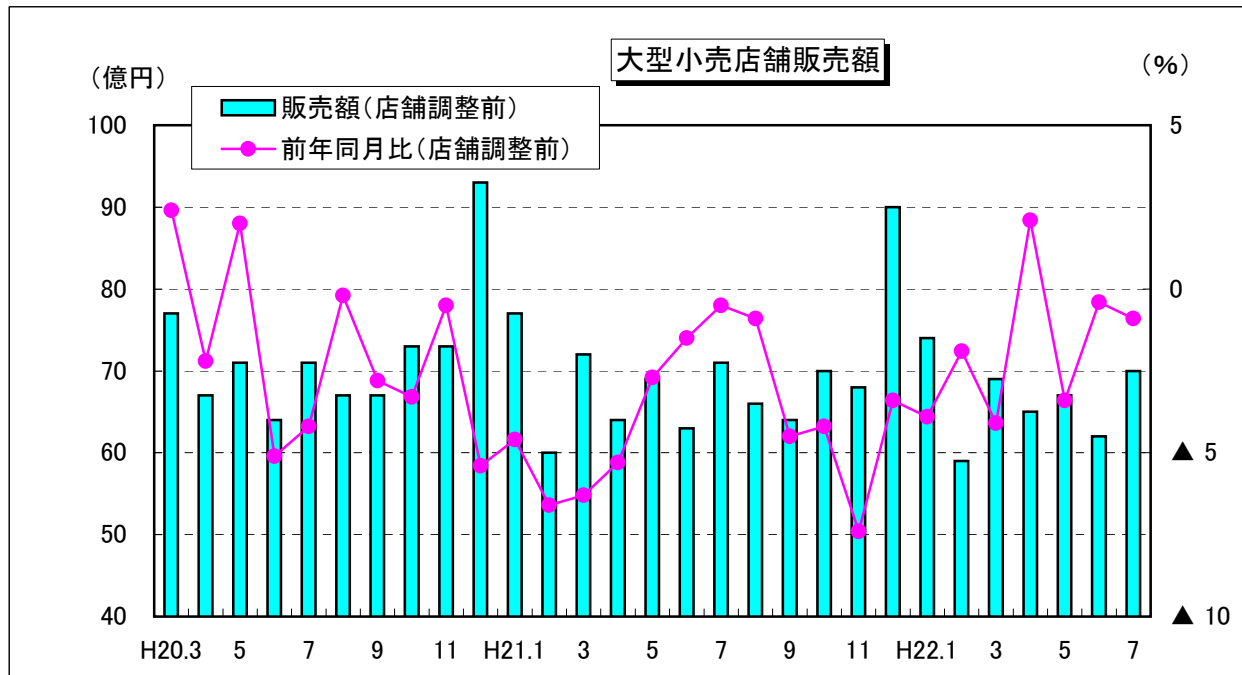
- 平成22年7月の生産指数は、105.6で前月比1.9%の上昇。
- 一般機械、電子部品・デバイスが上昇したことが主な要因。
- 前年同月比では52.8%の上昇。

(3) 個人消費

H22年 7月
販売額 70億円

関東経済産業局

対前年同月比 ▲0.9%



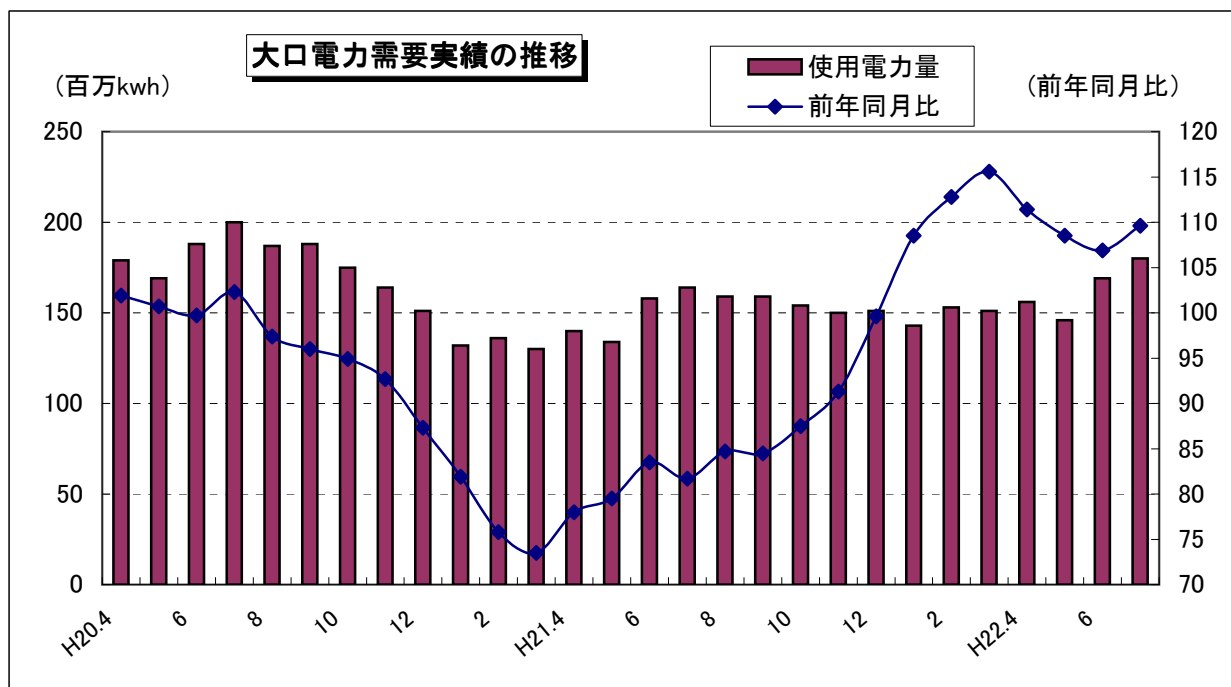
○平成22年7月(速報)の大型小売店舗販売額は、70億円で前年同月比▲0.9%と3ヶ月連続で前年同月を下回った。
 ○飲食料品、家庭用品が上昇、紳士服・洋品、婦人・子供服・洋品が減少。

(4) 大口電力使用量

H22年 7月
電力使用量 180百万kwh

東京電力(株)山梨支店

前年同月比 109.6%

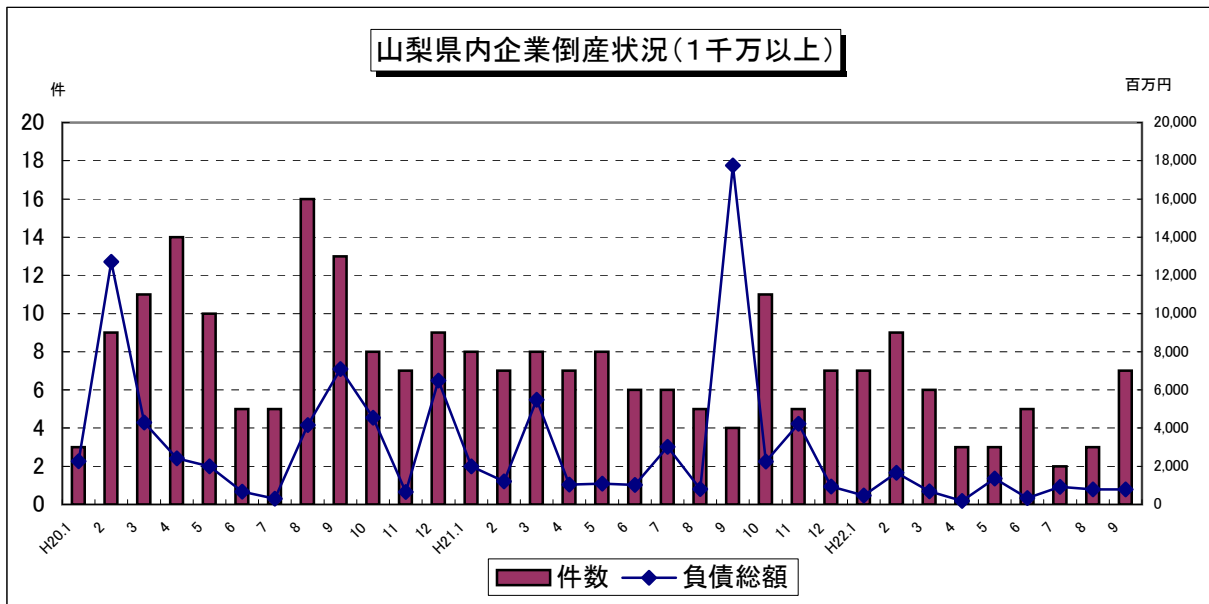


○平成22年7月の電力需要は、180百万kwhとなり、前年同月比9.6%増と7ヶ月連続で前年を上回った。

(5) 企業倒産 H22年 9月
件数 7件

負債総額 440 百万円

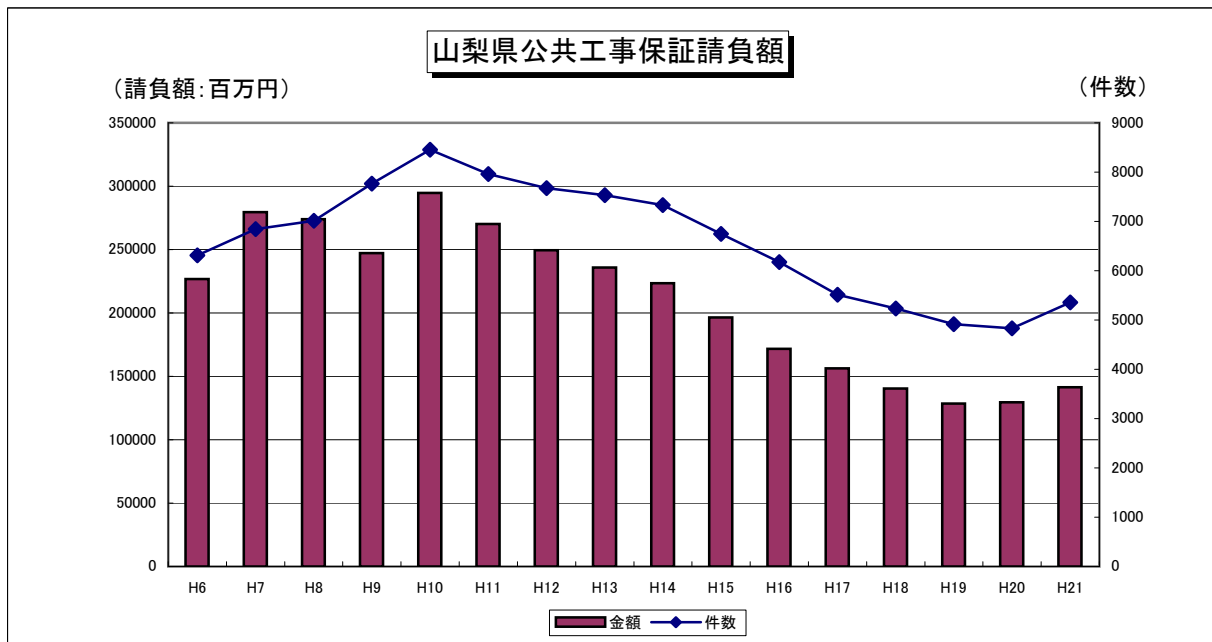
東京商工リサーチ



○平成22年9月の県内企業倒産(負債総額1千万円以上)は、件数7件で前月に対して4件増加の増加となったが、11ヶ月連続の1桁台で推移。
○負債総額は4億4400万円で、前月に対して3億4500万円減少。
○建設業、製造業、卸・小売業、サービス業の販売不振が主な要因。

(6) 公共工事 H21年度
請負金額 1,415億円 (前年比9.2%)
件数 5,357件 (前年比11.0%)

東日本建設業保証



○10年間の動向をみると、H21は請負金額で1415億円とH11と比較して1285億円減少し、47.6%減とほぼ半減となり、依然厳しい状況にある。

指標等から見た県内雇用の状況(平成22年10月)

(1) 有効求人倍率の推移

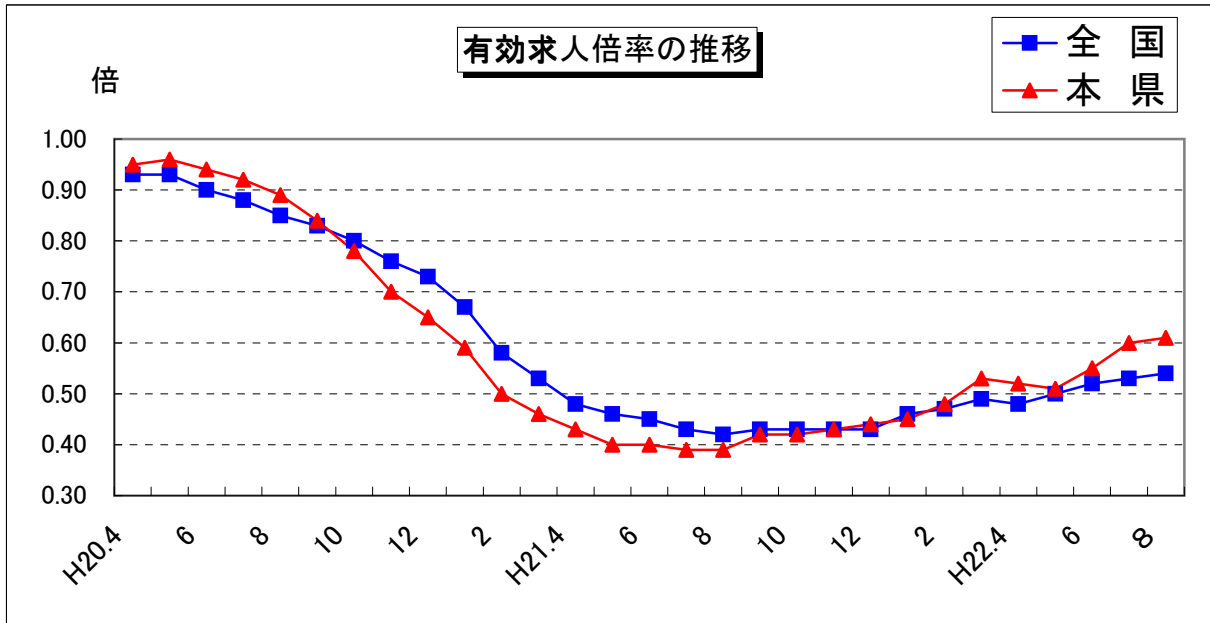
H22年 8月

山梨労働局

有効求人数 10,133人

有効求職数 16,546人

有効求人倍率 0.61倍



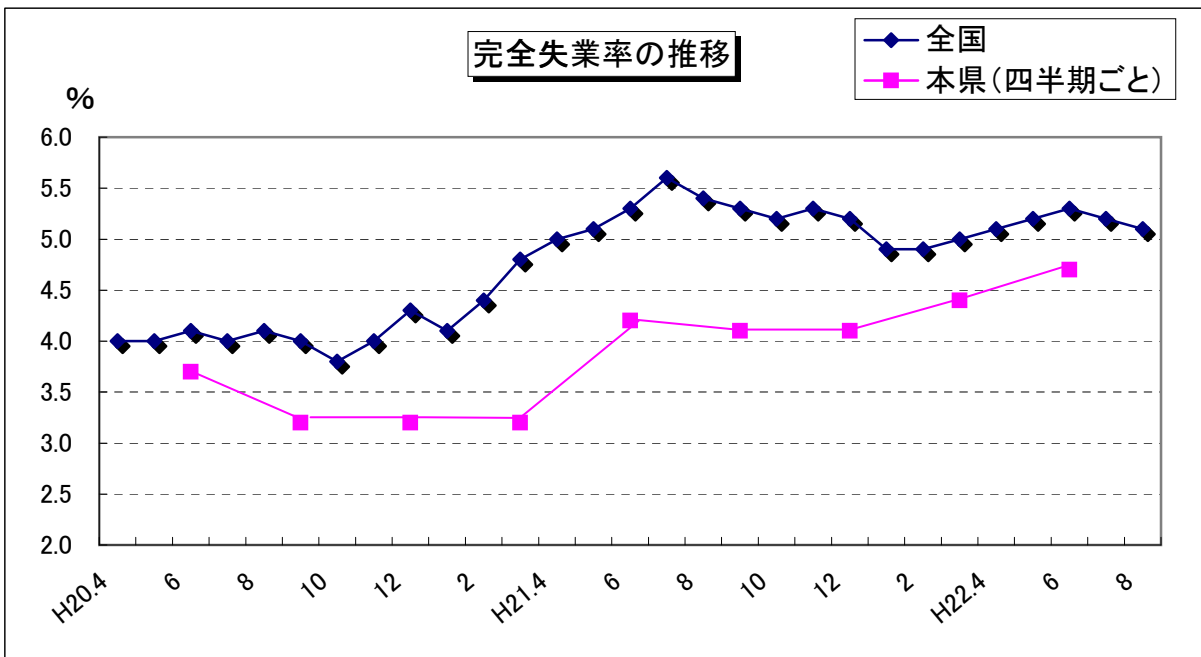
○平成22年8月の有効求人倍率は、前月に比べ0.01ポイント増の0.61倍となった。
 ○前月に比べ月間有効求人数は68人減少し、月間有効求職者数は502人減少した。

(2) 完全失業率の推移

H22年 4~6月期

山梨県労政雇用課

失業率 4.7%



○平成22年8月の全国の完全失業率は前月に比べ0.1ポイント減の5.1%となった。
 ○平成22年第1四半期(4~6月)の山梨県の失業率は前期比0.3ポイント増の4.7%となった。

本県の雇用情勢（平成22年 8月の状況）

労政雇用課 地域雇用担当

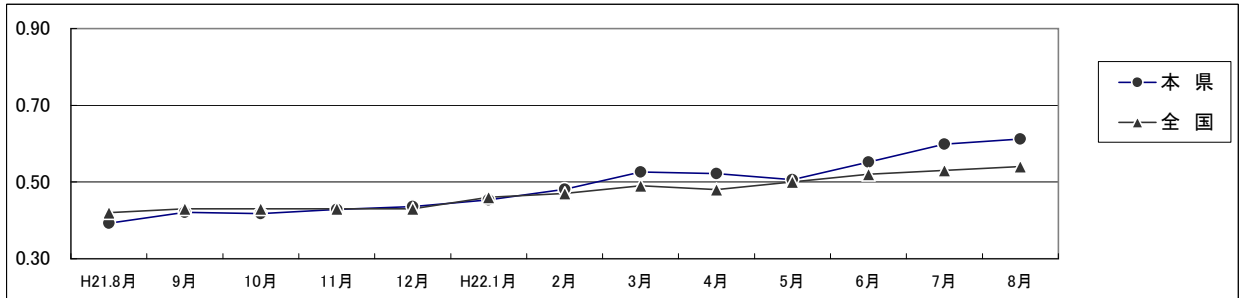
1 概要 … 有効求人倍率は、**0.61 倍と、0.01ポイントの上昇**（都道府県での山梨県の順位 **15** 位）

・本県8月の有効求人倍率 0.61 倍	・全国8月の有効求人倍率 0.54 倍
＊ 有効求人倍率上位県 <ul style="list-style-type: none"> 福井県・・・ 0.84 倍 香川県・・・ 0.74 倍 徳島県・・・ 0.73 倍 	＊ 有効求人倍率下位県 <ul style="list-style-type: none"> 沖縄県・・・ 0.31 倍 青森県・・・ 0.38 倍 神奈川県・・・ 0.41 倍
○ 前月に比べ、月間有効求人数は、 68 人減少 した。	
○ 年齢別有効求人倍率(常用) <ul style="list-style-type: none"> 44歳以下 0.60 倍 45歳以上 0.53 倍 	
○ 本県H21年度平均の有効求人倍率 0.43 倍	

単位：倍

区分	H21.8月	9月	10月	11月	12月	H22.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
本 県	0.39	0.42	0.42	0.43	0.44	0.45	0.48	0.53	0.52	0.51	0.55	0.60	0.61
全 国	0.42	0.43	0.43	0.43	0.43	0.46	0.47	0.49	0.48	0.50	0.52	0.53	0.54

＊有効求人倍率は、季節調整値。

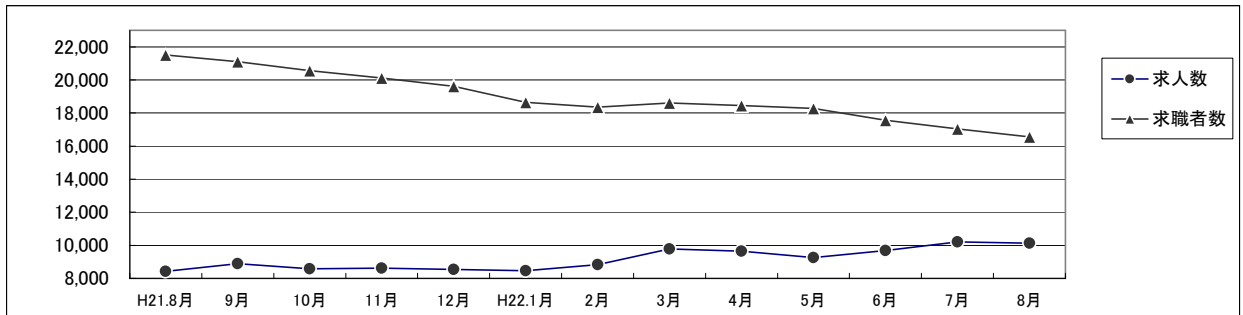


2 求人数・求職者数の推移

単位：人

区分	H21.8月	9月	10月	11月	12月	H22.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
求 人 数	8,435	8,894	8,583	8,619	8,547	8,461	8,826	9,788	9,640	9,258	9,693	10,201	10,133
求 職 者 数	21,504	21,112	20,570	20,111	19,611	18,642	18,350	18,606	18,461	18,283	17,559	17,048	16,546

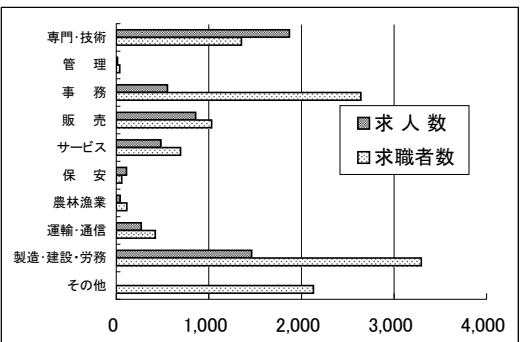
＊求人数・求職者数は、季節調整値



3 職業別求人数・求職者数

単位：人、倍

職業区分	求人数	求職者数	有効求人倍率
専 門・技 術	1,869	1,351	1.38
管 理	14	39	0.36
事 務	553	2,641	0.21
販 売	857	1,030	0.83
サ ー ビ ス	482	694	0.69
保 安	112	60	1.87
農 林 漁 業	43	115	0.37
運 輸・通 信	269	422	0.64
製 造・建 設・労 務	1,462	3,294	0.44
そ の 他	0	2,129	0.00



4 完全失業率、完全失業者数（全国値）

単位：％、万人

区分	H21.8月	9月	10月	11月	12月	H22.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
失 業 率	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2	4.9	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.1
失 業 者 数	361	363	344	331	317	323	324	350	356	347	344	331	337

＊失業率は季節調整値、失業者数は原数値

○ 本県失業率(モデル推計値・4半期ごとに発表) 単位：％

区分	H21.7月	8月	9月	10月	11月	12月	H22.1月	2月	3月	4月	5月	6月
失 業 率		4.3			4.1			4.4			4.7	

○ 本県失業率(H21年平均) …… 4.1 %

件名 新卒未就職者就職応援事業の対象者の拡大について（報告）

1 事業の概要

○ 目的

厳しい雇用情勢から、平成22年3月に卒業しても就職先が決まらない「新卒未就職者」が多数発生した。

この「新卒未就職者」を地域の企業等に雇用してもらい、職場での就業とともに、職場研修や外部研修の受講を通して、職業人として必要な知識や技術等を習得させ地域ニーズに応じた人材として育成することにより、正規雇用に結びつけていくための事業を実施する（平成22年6月補正で対応）。

○ 内容

- ① 対象者 平成22年3月新卒の未就職者
- ② 募集人員 80人
- ③ 受入企業(県内企業)は、新卒未就職者を新たに雇用(6ヶ月以内の有期雇用)した上で、当該企業での就業とともに、職場研修(OJT)と外部研修等(off-JT)を実施し、職業人として必要な知識・技術等を習得させる。

2 対象者の拡大について

現在、受入企業と新卒未就職者とのマッチングを図っているところであるが、新卒者を取り巻く雇用環境が厳しい状況にあることから、10月からは対象となる新卒者を卒業後1年以内から卒業後3年以内の既卒者にまで拡大し、早期就業を支援することとしている。

【平成20年3月以降の卒業者を対象】

件名

「円高対応相談窓口」の設置及び中小企業支援施策の「ワンストップ・サービス・デイ」の開催について（協議）

1 「円高対応相談窓口」の設置**(1) 趣旨**

円高の影響を受けている県内中小企業者を対象に県制度融資等の金融相談及び下請け取引等の経営相談を行う「円高対応相談窓口」を設置。

(2) 実施機関

金融相談：県商工労働部商業振興金融課

経営相談：やまなし産業支援機構 中小企業振興部経営支援課

(3) 設置期間

平成22年10月7日（木）から当分の間

(4) 相談時間

平日9：00～12：00 13：00～17：00

(5) 相談方法・場所

金融相談：電話 055-223-1554

面談 甲府市丸の内1-6-1 県庁本館2階 商業振興金融課

（面談が必要な場合には事前に連絡）

経営相談：電話 055-243-1888

面談 甲府市大津町2192-8 アイメッセ山梨3階

（面談が必要な場合には事前に連絡）

2 「ワンストップ・サービス・デイ」の開催**(1) 趣旨**

中小企業が円高等により依然として厳しい経済状況にあることを踏まえ、資金繰りから海外展開、雇用調整助成金まで、利用者が一つの窓口で必要な各種支援サービスの相談をすることができる「ワンストップ・サービス・デイ」を開催。

(2) 実施主体

関東経済産業局 産業部中小企業課（問い合わせ先 048-600-0321）

(3) 開催日時・場所

① 日時：平成22年10月15日（金） 10：00～16：00

場所：山梨県中小企業会館4階研修室（甲府市飯田二丁目2-1）

② 日時：平成22年11月16日（火） 10：00～16：00

場所：富士吉田商工会議所2階大会議室（富士吉田市下吉田1643-1）

(4) 相談内容・参加機関

金融：日本政策金融公庫甲府支店、商工組合中央金庫甲府支店

山梨県信用保証協会、県商工労働部商業振興金融課

経営相談：中小企業基盤整備機構関東支部、やまなし産業支援機構

山梨県商工会連合会、富士吉田商工会議所（11月16日対応）

取引：下請かけこみ寺（やまなし産業支援機構）

知的財産：発明協会山梨県支部

技術相談：山梨県工業技術センター（10月15日対応）

山梨県富士工業技術センター（11月16日対応）

研究開発支援：関東経済産業局、中小企業基盤整備機構関東支部

やまなし産業支援機構、県商工労働部産業支援課

雇用調整助成金：山梨労働局

海外展開：日本貿易振興機構